

貸借対照表

(令和5年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	178,254	流動負債	113,155
現金及び預金	126,213	買掛金	2,583
売掛金	42,273	未払金	37,993
前払費用	7,924	未払費用	4,619
未収還付消費税	1,843	未払法人税等	145
		預り金	1,011
		賞与引当金	26,419
		前受収益	40,383
固定資産	174,092	固定負債	50,231
有形固定資産	4,759	退職給付引当金	50,231
建物	1,956		
工具器具備品	2,802	負債合計	163,387
無形固定資産	166,979		
電話加入権	72		
ソフトウェア	19,191		
ソフトウェア仮勘定	147,715	純資産の部	
投資その他の資産	2,353	株主資本	188,959
差入保証金	2,353	資本金	92,100
		資本剰余金	55,000
		資本準備金	55,000
		利益剰余金	41,879
		その他利益剰余金	41,879
		繰越利益剰余金	41,879
		自己株式	△19
		純資産合計	188,959
資産合計	352,347	負債および純資産合計	352,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) △はマイナスを示しております。

個別注記表

自令和4年6月1日 至令和5年5月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 3～10年

なお、取得価額100千円以上200千円未満の一括償却資産は費用処理しています。

②無形固定資産 定額法を採用しています。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)以内に基づく定額法によって償却しています。
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期限(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。

なお、貸倒実績がない場合には引き当てていません。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職金要支給額)を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 540株

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の発行はありません。

2 当期純利益金額 当期純利益 9,711千円